

平谷村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
18年度	人 558	千円 993,448	千円 25,262	千円 112,055	% 11.3	% 10.2

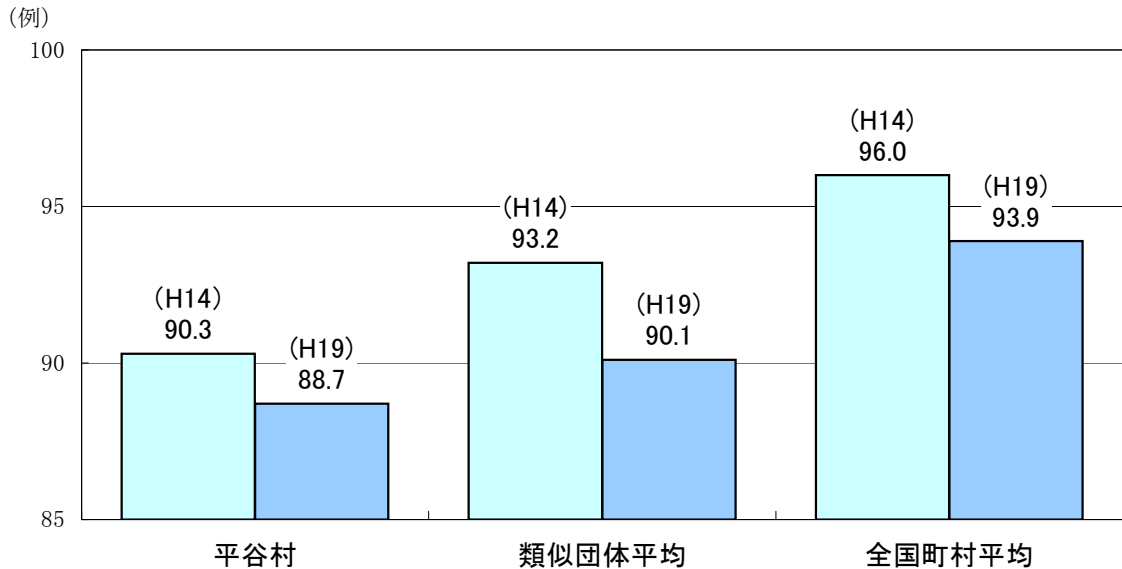
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 16	千円 46,975	千円 8,274	千円 19,056	千円 74,305	千円 4,644	千円 5,540

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、18年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（19年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
平谷村	37.3 歳	267,086 円	299,902 円	306,160 円
長野県	45.1 歳	366,648 円	432,505 円	403,195 円
国	40.7 歳	325,724 円	—	383,541 円
類似団体	43.1 歳	312,475 円	360,985 円	342,588 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（19年4月1日現在）

区 分		平谷村	長野県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	170,200 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	138,400 円	138,400 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（19年4月1日現在）

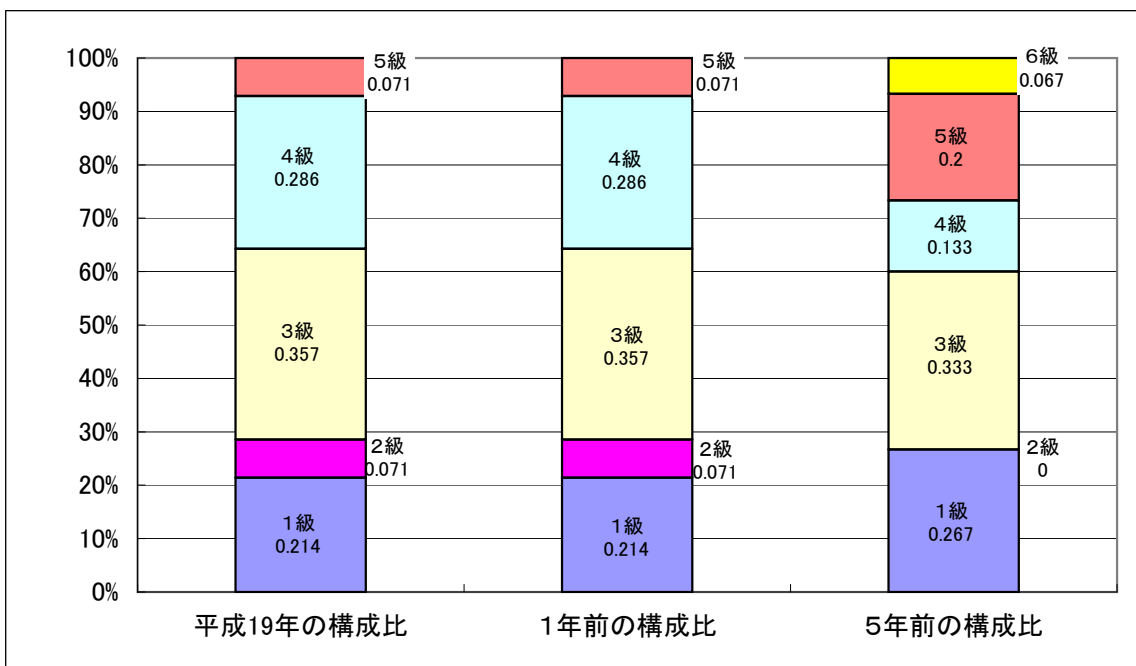
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	— 円	— 円	— 円
	高校卒	— 円	245,975 円	328,933 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（19年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補・主事の職務	3 人	21.4 %
2 級	主任主事の職務	1 人	7.1 %
3 級	課長補佐(4級に掲げられた課長補佐を除く)・係長・主任の職務	5 人	35.7 %
4 級	課長及び困難な業務を分掌する村長が定める課長補佐の職務	4 人	28.6 %
5 級	困難な業務を所掌する村長が定める課長の職務	1 人	7.1 %
6 級	5級に掲げられた職務で村長が特に定める課長の職務	0 人	0 %

- (注) 1 平谷村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

未実施

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

平 谷 村	長 野 県	国
1人当たり平均支給額(18年度) 1,239 千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,845 千円	—
(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60)月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60)月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

未実施

(2) 退職手当 (19年4月1日現在)

平 谷 村	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 23.50 月分 30.55 月分	勤続20年 23.50 月分 30.55 月分
勤続25年 33.50 月分 41.34 月分	勤続25年 33.50 月分 41.34 月分
勤続35年 47.50 月分 59.28 月分	勤続35年 47.50 月分 59.28 月分
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)
(退職時特別昇給 該当なし)	
1人当たり平均支給額 726 千円	— 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度～18年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(19年4月1日現在) 該当手当なし

(4) 特殊勤務手当 (19年4月1日現在)

該当手当なし

(5) 時間外勤務手当

支 給 実 績 (18 年 度 決 算)	946	千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	59	千円
支 給 実 績 (17 年 度 決 算)	998	千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	62	千円

(6) その他の手当 (19年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> ・配偶者 ・22歳に達する日以後最初の3月31日までの間にある子及び孫、弟妹 ・満60歳以上の父母及び祖父母 ・重度心身障害者 	同		2,717 千円	169,813 円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> ・月額12,000円以上の家賃を支払う者 ・新築から5年の者 	同		0 千円	0 円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車で片道2km以上の通勤距離がある者 	同		49 千円	3,063 円
管理職手当	<ul style="list-style-type: none"> ・課長、主幹職 17,000円 	同		1,021 千円	204,200 円
休日勤務手当	<ul style="list-style-type: none"> ・勤務時間1時間当たりの給与額に100分の125～150の範囲の割合を乗じて得た額 	同		0 千円	0 円
寒冷地手当	<ul style="list-style-type: none"> ・世帯主で扶養者のある者 ・世帯主でその他の者 ・その他の者 	同		1,051 千円	65,688 円
宿日直手当	<ul style="list-style-type: none"> ・正規勤務時間外又は休日の正規勤務時間中に行う宿日直勤務への手当 	同		1,405 千円	87,813 円

5 特別職の報酬等の状況（19年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等			
給 料	村 長	375,840 円	(参考)類似団体における最高/最低額		
	(ー 円)	840,000 円/	340,000 円		
	副 村 長	未設置	ー 円/	ー 円	
報 酬	収 入 役	(ー 円)	ー 円/	ー 円	
	議 長	139,200 円	395,000 円/	120,000 円	
	(ー 円)	副 議 長	93,600 円	310,000 円/	93,300 円
期 末 手 当	(ー 円)	議 員	82,800 円	290,000 円/	79,600 円
	(ー 円)	村 長	(18年度支給割合)		
		議 長	3.3	月分	
退 職 手 当	副 議 長	(18年度支給割合)			
	議 員	3.3	月分		
	備 考				
		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)	
	村 長	$375,840 \times 0.44 \times \text{在職月数}$	794万円	任期毎	
	副 村 長	ー	ー	ー	
	収 入 役	ー	ー	ー	

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

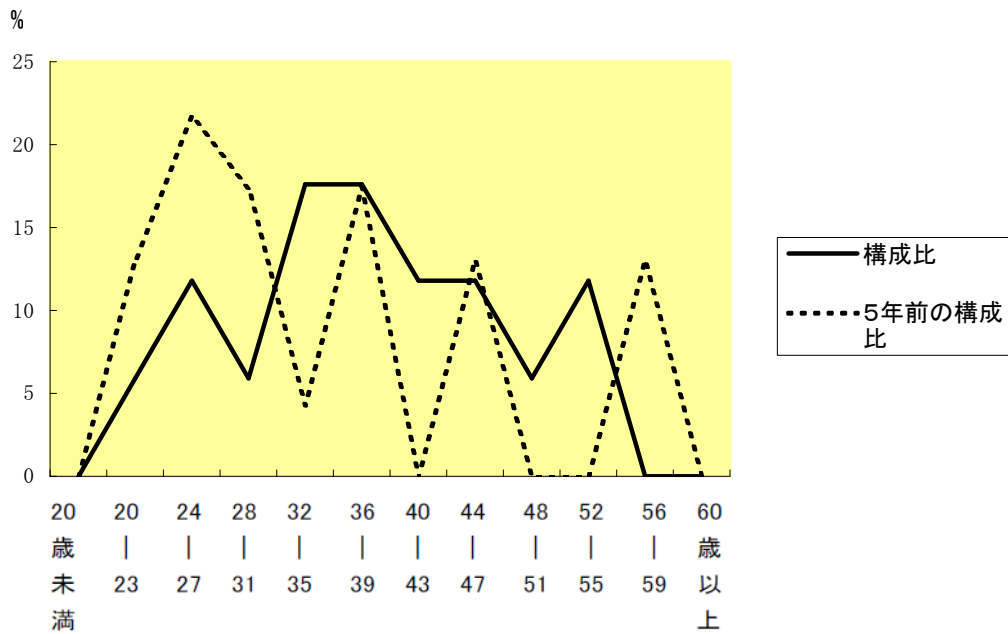
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
		平成19年	平成18年		
普通会計部門	総務	5	4	1	退職不補充
	税務	1	1		
	農林水産	1	2	△ 1	
	商工	1	1		
	土木	1	1		
	民生	2	3	△ 1	
	衛生	1	1		
計	12	13		<参考> 人口1万人当たり職員数 21.51 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 188.86 人)	
	教育部門	3	3		
	消防部門				
	小計	15	16	△ 1	<参考> 人口1万人当たり職員数 26.88 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 233.57 人)
公営企業会計等部門	病院	0	1	△ 1	
	下水道	1	1		
	その他	1	1		
	小計	2	3	△ 1	
合 計		17	19		<参考> 人口1万人当たり職員数 30.47 人
		[34]	[34]	[]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況（19年4月1日現在）

(例)



区分	20歳 未満	20歳 ~ 23歳	24歳 ~ 27歳	28歳 ~ 31歳	32歳 ~ 35歳	36歳 ~ 39歳	40歳 ~ 43歳	44歳 ~ 47歳	48歳 ~ 51歳	52歳 ~ 55歳	56歳 ~ 59歳	60歳 ~ 以上	計
職員数	0人	1人	2人	1人	3人	3人	2人	2人	1人	2人	0人	0人	17人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
19 人	18 人	-1 人	-5.3 %

(参考) 平谷村集中改革プランにおける定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	-1

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

(各年4月1日現在)

区 分		17年 計画始期	18年 1年目	19年 2年目	17年～19年 計	(参考) 数値目標
一般行政	職員数	14	13	12	—	13
	増減		△1	△1	△2 (200%)	△1
教 育	職員数	2	3	3	—	2
	増減		1	0	1 (%)	0
消 防	職員数				—	—
	増減				(%)	—
公 営 企 業 等 会 計	職員数	3	3	2	—	3
	増減			△1	△1 (%)	0
計	職員数	19	19	17	—	18
	増減			△2	△2 (200%)	△1

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

該当なし (法非適団体)